



同床異夢：
第二回日米戦略対話

Issues and Insights
Vol. 9-No. 12

ホノルル、ハワイ
2009年6月

パシフィック・フォーラム CSIS

パシフィック・フォーラム CSIS (www.pacforum.org)は、ワシントン D. C. の戦略国際問題研究所(CSIS)の独立したアジア太平洋部門として、ホノルルを拠点として活動している。パシフィック・フォーラム CSIS のプログラムは、学会、官界、財界の地域リーダーとともに分析および対話を行うことを通じて、現在の、そして新たに生じる政治、安全保障、経済、ビジネス、海洋政策問題を網羅している。フォーラムは1975年に設立され、環太平洋地域に広がるネットワークをとおして様々な研究機関と協力し、アジアの展望を描くとともに、研究成果や提言をオピニオン・リーダー、政府、地域の市民へと広く提供している。

目 次

頁

議事録： 第二回日米戦略対話 2009年2月8-10日（マウイ）	1
主要結果	7

日米戦略対話（要点）
2009年2月8日ー10日、マウイ島（ハワイ）

この度、パシフィック・フォーラムCSISの主催により、日米両国の安全保障専門家一同がマウイに集まり、第二回目の日米戦略対話を実施した。東アジアの変化する戦略的環境、そして拡大抑止の本質に対する日本側の脅威認識ならびに懸念事項について議論した。

以下は、今回の非公式会議の主な所見をまとめたものである。

ー日本側は、ブッシュ政権時代以来の（日本にとっての）不安材料に対して引き続き懸念を示し、オバマ新政権への交代においても、その不安材料は持続し、さらには加速するかもしれないと警戒している。

昨年戦略対話の場で議論されたいくつかの懸念事項は、過去一年間で確実に深刻化し、あるいは現実となった。

ー日本側の米国に対する懸念事項は、

- ・北朝鮮に対する米国の‘柔軟すぎる姿勢’。
- ・米国が北朝鮮に核を完全放棄するよう圧力をかけるよりも、核不拡散の‘管理’に留まるかもしれないという懸念。
- ・日本における国内政治情勢の低迷と停滞をめぐって米国側にフラストレーションが高まり、米国にとっての日米同盟の価値が縮小するという日本側の不安。
- ・日本へのF-22売却をめぐる（結論のない現状に対する）日本側のフラストレーション。
- ・米国の「中国寄り」の傾向を感じ取る日本側の不安。

ー主要な新しい懸念の1つとして、米国があまりに性急に核軍縮ないし核戦力の削減に向かっているのではないか、そのやり方は中国側が現在の「最小限抑止」を放棄し、戦略的均衡を求めるような傾向をもたらすのではないか、というものがある。また、グローバル経済危機を背景に、日本そして米国経済が打撃を受ける一方で、中国の台頭がさらに加速するのではないかという懸念もある。

ー1つの良いニュースとして、クリントン国務長官が最初の海外訪問先にアジアを選び、最初の訪問地を東京にしたことは、オバマ新政権に対する大きな楽観材料となった。それにもかかわらず、新政権が日本に何を期待しているのか、特に米軍再編と基地移転問題をめぐる交渉に応じるかどうかに対し懸念がある。

一方、米国側としては、主に日本の政治的停滞を懸念している。予想される政権交代によって、テロ対策支援などを含む同盟にとっての重要事項の行方が見えなくなるのではないかと懸念している。また、米軍再編において日本は後退してしまうのではないかと懸念している。

より積極的なこととして、日米双方は、地域並びグローバルの今後に関しては、ほぼ同じ見解を持っている。相手が同盟関係に対する貢献度の増減に疑問を持ちつつも、同盟関係の重要性と価値を認めている。

朝鮮半島：日本側にとって、拉致問題に進展がないまま、米国が北朝鮮のテロ支援国家指定を解除することは予測されていたが、非核化の検証体制を欠いたことは予想外だった。これにより、日本政府が公に米国の態度を支持する政治的余地が失われてしまった。この件によって、米国の信憑性や、非核化の検証体制を得る意志に対する不信感がさらに拡大した。

日本（米国も）は六カ国協議にますます期待しなくなったが、代替案は見えていない。一方、自衛隊が北朝鮮のミサイル実験計画を抑止、予防攻撃、または効果的な対応ができないことも、日本側の挫折感を強めることになった。

日本へのF-22売却。“我々としては、結論が出ないなら、むしろノーとはっきり言ってほしい”。しかしそれは、F-22の輸出が米国法律で禁止されているからにはかならない。もし米国が日本以外の他の同盟国に売ってしまうと、深刻な信頼の危機になる。一方、もし米国が日本へのF-22の輸出を拒否する場合、日本はヨーロッパなどの可能性も検討しても良い。

米国の軍縮。日本は理想的なビジョンとして、核のない世界を支持している。しかし、現実には米国の拡大抑止に依存し、米国の核軍縮計画が中国の核兵器を抑制せず、むしろ増大させてしまうのではないかとますます警戒するようになっている。また、米露で合意したヨーロッパでのミサイル防衛システムの撤去を受けて、仮に中国や他の国から、アジアでのミサイル防衛の縮小を要求することになると、日本が北朝鮮（そして中国）のミサイル脅威に晒されることを懸念している。

日本の国内政治。日本の国内政治と経済状況は、先行きが見えないまま停滞している。日米同盟に対する支持は依然として強いものの、アメリカの信頼性に対する疑問が高まっている。それにもかかわらず、政治の停滞状況や核問題について

て敏感にとらえる習慣があり、日本の主要な懸念材料であるにもかかわらず、日本はこれらの課題を正面から取り組むことができないでいる。

一中国の台頭。中国は日米関係に大きく影響している。中国が「責任ある利害関係者」になるために中国（と米国）に協力する意欲を見せつつも、自信に満ちた、より強い中国に対する日本の警戒感は根深い。

中国に対する三つの懸念として：1）東アジアにおける新しい力の均衡；2）米中共同統治体制が進むことで、日本が脇役に降格される（日本国内政治の低迷に伴う懸念）3）米中の戦略的関係の行方が不確実（米国は中国との相互に脆弱な関係を受け入れるのか。もしそうならば、米国の拡大抑止の成り行きはどうなるのか）

一提案：

一アメリカと日本は、核ドクトリンと計画に対する協議を深化すべき。協議には限界があるが、同盟に対する信頼感の構築や、再保障の促進には役立つ。

一アメリカは、次の核戦略体制レビュー（NPR）の作成プロセスに、日本ならびに他の同盟国を包摂するために、さらなる努力をすべき。再保障の必要性を米国の思考の指針にすべきである。2010年のNPTレビューの準備段階における日米のより緊密な協力は、さらなる信頼の向上にもつながる。

一アメリカが核戦略・ドクトリンを変化させることで、中国が最小限抑止を放棄し、戦域抑止もしくは限定抑止に向かわせることを避けるべきである。日本は、ミサイル防衛を同盟関係および拡大抑止の中心と見なしているの、さらにこれを展開させていくべきである。

一一方、日本は集団的自衛権の行使をめぐる解釈を修正し、米国本土を標的とするミサイルの脅威がある場合、それに対抗できるようにすべき。日本は情報の安全性をさらに向上させる法律を可決すべき。秘密情報の公開を違法にする法案作りを最優先課題にしないと、日米間のさらになる情報共有の妨げになる。

一根本的なこととして、日本は、国際安全保障に対する貢献のコンセプトを再考すべき。これは同盟関係の課題でありながら、まず国家安全保障の課題である。同盟のコミットメントの有無に関わらず、日本は行動のために準備すべきである。

アメリカとの同盟はこのような行動を実現するためのツールであり、行動するための理由ではない。

一同盟の支持者は、それぞれの国会が日米関係の現実的かつ正確な評価をするように務めるべき。たとえば、グアムの基地移転に日本のより多く資金が必要とされることに対して、国会が資金提供を賛成しないなら、同盟関係に緊張感をもたらすことになる。

一両国は、アジアにおける他の同盟国や安全保障パートナーとの協力関係を推進すべき。特に、米日韓の三カ国協力関係は、朝鮮半島の突発的な問題の解決に役立つ。

一米国は、朝鮮半島の完全かつ検証可能な非核化の実現に対するコミットメントを明確にすべき。

一米国は、日本にF-22を売却するかどうかを明確にすべき。どの国にも売却しないか、あるいは日本に売却するのか（他の同盟国にも）

一両国とも、東アジアにおける同盟関係の役割及び今後のビジョンを提示すべき。新しいバージョンの米国東アジア戦略レポートが必要。（前回のレポートは、1998年に発行した）

一米国による抑止の信頼性の中枢に当たるのが、目にみえる形のアジアにおける通常戦力である。2006年5月の日米安全保障協議委員会にて発表した「再編実施のための日米のロードマップ」の実施は、米国の信頼性の確保に大変重要である。

一最低ライン。多くの日本人から見て、米国は依然として信頼できる同盟国ではあるが、その信頼性は4年前より低下しており、オバマ新政権によってこれが改善されることを慎重に期待している。日米が直面している課題は、お互いに対する期待を理解し、相手が持つ懸念を尊重する意思を再確認しながら、利益が脅かされるときは、行動をとることである。

詳しい内容について、Ralph A Cossa（パシフィックフォーラム*CSIS* プレジデント）までご連絡ください。

TEL: 808-521-6745 pacforum@hawaii.rr.com.

上記の内容は、戦略対話を司会する議長の観点を反映するもので、参加者による共同ドキュメントではない。ワークショップの進展状況に関するサマリーのお問い合わせも受付している。

日米戦略会議
2009年2月8-10日（マウイ）

議長報告

今日、日米同盟を矛盾が取り巻いている。多様かつ新たな脅威に直面し、日米同盟の重要性は近年高まっており、日米両国は自国の安全保障に対する同盟の重要性を認識している。しかし同時に、両国の政府関係者は相手が以前のようなコミットメントを遂行できるのか、またその能力に対し懸念を示しており、互いの信頼性について疑念を払拭できていない。さらに当惑するのは、日本の防衛に対する米国のコミットメントについて、その信頼性に関する疑念を公に議論することが日本では引き続き消極的なことである。こうした懸念についての議論は以前には数年の進展がみられたものの、その後は政治的アレルギーによって妨げられ、政府レベルにおいて意義ある議論は行われていない。

日米同盟の動向をよりよく理解するため、両国の安全保障専門家および政府関係者（私人としての参加）約20名が一同に会し、9名のパシフィック・フォーラム・ヤングリーダーズを加え、2009年2月9-10日にマウイにおいて、パシフィック・フォーラム CSIS 主催、米国 DTRA(Defense Threat Reduction Agency)助成による第2回日米戦略対話が開催された。下記の報告は、本会議における重要なテーマや問題点を記述したものである。なお、参加者は本報告作成にあたり各自のコメントの確認と修正を求められたが、これはコンセンサスを得た文書ではなく、議長の見解を示したものである。

グローバル・地域における安全保障環境

会議の議論はグローバル・地域における安全保障環境を評価する作業から始まった。米国、日本の参加者の間で壮観部分における大きな認識の差異はなく、すべての参加者がグローバルな金融および経済危機（なお、この「経済危機」という言葉を使用することに異論は出なかった）が両国の政治的意思決定に変化をもたらしているという認識に同意した。今日、経済問題はかつてないほどに重要度を増しており、両政府は未知の領域に進もうとしている。しかし、いかにこうした経済状況が国家の意思決定に変化をもたらすか、例えば、現在の経済状況が軍事費にどのように影響を与えるのか、といった点については未だ不透明である。また、米国のイメージも悪化している。全ての国家がこの危機に関わっているにもかかわらず、この危機は「アメリカ発」として広く認識されているのである。グローバル経済は再度バランスを取り戻そうとしており、米国の優位性が終焉する

と言うには時期尚早ではある。しかし、米国の影響力は下がる可能性が高い（また、中国の影響力は上がる可能性が高い）。

中国は、地域の安全保障問題に長い影を落としている。同国は継続して軍事力近代化プログラムを推し進めてきており、外からの挑戦に対しその力を見せ付ける準備が徐々に整いつつある。今回の大規模な経済失速が中国の将来に及ぼすインパクトについて、懸念の声が挙がったものの、中国がより強力な政治的影響力を身につけ現在の危機を切り抜けるだろう、という点においてほとんどの参加者は意見の一致を見た。しかし、こうした中国の動向に対し、将来の地域安全保障への影響について強い懸念が表明されることはなかった。なぜなら、米国は変化に対応する順応性、柔軟性を保つことで困難な時期を乗り越える力を持っており、近年のトラブルを大きく埋め合わせるだけの他の外交ツール——特に他の域内国家との強力な連携や米国大統領選でのオバマ氏の勝利が生んだ新たな「ソフトパワー」——を有しているからである。

中国と対照的に、日本は現在、政治的な試練を受けている。日本政府は麻痺状態にあり、国内政治における野党の台頭、歴史的な政権交代の可能性を持つ選挙問題がすべての決定に影を落としている。2009年9月には行われるであろう選挙によって、これらの混乱が沈静化する可能性は低いと言われる。ある日本人参加者は、少なくとも5年間は不確定要素が残るだろうと推測していた。太平洋の反対側、つまり米国においては新たな政権が希望と不安を抱えながら、その政治基盤を固めつつある。イラク、アフガニスタン、北朝鮮といった重要な課題が残ってはいるが、政策の見直し作業は進んでいる。オバマ政権は米国に対するアジアの重要性、アジア地域への関与における米国同盟網の重要性、そして米国の地域戦略における鍵となる日米同盟の重要性を認識している。参加者間においても、日米同盟の両国の安全保障における重要性について見解の相違はなかった。

北朝鮮問題については、北朝鮮が強行姿勢を崩さないであろうこと、今後の予測が難しいこと、また隣国からの補助を得るために北朝鮮がそのような姿勢を継続せざるを得ない、といった点についてコンセンサスが得られた。北朝鮮は引き続き、隣国や交渉国の決意を試してくるであろう。しかし現在では金正日の健康問題や金正日が死亡した場合の後継者問題といった問題が、不確定要素として現れている。北朝鮮の崩壊は予想しにくいものの、国内の不安定化は十分予想され得ることであり、米国、日本、韓国は朝鮮半島有事の危機管理計画を検討するべきであろう。日本の朝鮮半島における歴史問題を鑑みれば、そのような行動は政治的に機微な問題ではあるが、実際の有事においては日本が果たすべき役割がある。

しかし、これは巧みな外交が求められている問題ではあるが、現時点ではそうした取り組みはほとんど進んでいない。

また、南アジアや東南アジアにおける不安定化、特にパキスタンとアフガニスタンへの対処の必要性も、全参加者の同意を得た点であった。オバマ政権はアフガニスタン情勢の改善を重視しており、同国の安定化に対する援助を同盟国に求めるだろう。日本は他の国とともにいかに最大限貢献できるかを考える必要がある。しかし現時点では、日本がその要求に対し

準備するというよりもむしろ拒否した場合における政治的インパクトについて、議論が集中している。

ロシアについては、米国よりも日本側参加者から強い懸念が示された。ある日本側参加者は、ロシアがアメリカやNATOに対しグローバル・レベルで挑戦していく準備を整えつつあるようである、と注意を促した。経済危機は、ロシアの新たなパワーであるオイル価格の低下を助長しているが、その参加者はロシアが「近隣諸国」およびヨーロッパへの影響力拡大を狙っていると主張した。

新たな安全保障上の脅威と安全保障環境の変化によって、米国と日本はパワーに対する考えや、どのようにそのパワーを最大限効果的に使用するかという点について、異なる考えを見せている。ヒラリー・クリントン国務庁長官は指名承認公聴会において「スマートパワー」に触れたが、これはオバマ政権がすでにそのプロセスを進めていることを示している。そのような姿勢はアフガニスタンへの対処において最も明白であるが、両国が直面する東アジアにおける安全保障上の脅威に対しても同様のことが言える。ある種の問題は軍事的行動が必要となるが、多くの場合はそうではない。つまり、テロリズムへの最も重要な対応は、法的処置、インテリジェンス協力、または開発援助であり、気候変動は軍事的手段では限られた役割しか果たせない、喫緊の新たな問題である。

新たな外交問題において想像的思考を働かせることは、現在、日米同盟にとって特に重要である。日本は現在、政治的閉塞状態に陥っており、それは日本の安全保障問題への貢献に対して常につきまとう法的、政治的問題を解決することをより困難なものにさせており、日米両国間に苛立ちが生じている。米国は、世界第二位の経済大国に見合った、これまでと同等の、またはそれ以上の責任を日本が果たすことを期待している。他方、日本は、これまでに行ってきたサポートを米国が過小評価し、日本の死活的国益を軽視していると見ている。拉致問題におい

て日朝交渉が進んでいないにも関わらず、また更に重要なことに六者会合における査察協定が締結されていないにも関わらず、米国が「テロ支援国家」のリストから北朝鮮を除外した決断は、日本側からの非難一部でもある。ある日本側参加者はこれを「裏切り」と呼んでいた。

日本が「更なるステップ」を踏み、地域及びグローバルな安全保障に対して大きな役割を果たす必要がある、という点についても全参加者が同意した。ある日本側参加者は、日本は地域およびグローバルな安全保障に重要な貢献をしてきてはいるが、それは日米同盟の枠組みの中ではない、と説明した。その参加者は、日本外務省の何人か（特に北米局以外）は米国を「トラブルメーカー」と見ており、米国側のカウンターパートと共に働きたがっていない、と述べた。この点から見ると、少なくともそれらの外務省員は米国への対処に慣れていないといえる（これは国務省の日本デスクの政府関係者が、日本との協力関係の構築についてあらゆる部署の同僚から定期的に相談を受けている、と報告していることと対照的であることが興味深い）。

この日本側参加者の意見は、日本がグローバルな安全保障に関与することから退き、地域問題に再び焦点を合わせている、という何人かのアメリカ側参加者の主張を弱めるものである。米国側の解釈によれば、近隣地域に台頭する脅威や紛糾する国内政治の議論によって日本の見解が狭められたという。加えて何人かの参加者は、地域間の相違を主張する論理に対して、問題点を指摘した。ある米国側参加者は、米国の安全保障における信頼性は、東アジア地域外での行動によって決定される、と幾つかの研究が述べている点に触れた。また、他の参加者は他地域での変化がアジアにいかに関与的に影響を与えているかについて述べた。例えば、1980年代のINFのヨーロッパからの移転計画がアジアにおける勢力均衡を変化させる恐れがあり、それが日本人を警戒させた。また、インドの核の近代化が中国の対応を迫り、それが北東アジアに対して影響を及ぼす可能性があり、また、多くの人々が認識するよりもより緊密に地域間が繋がっている、ということである。

日本側は、北東アジアにおける安全保障の多国間枠組みの将来について懸念を抱いていた。これは、六者会合に対する失望の高まりであり、米国が結果を重視せず本プロセスにコミットしていることに対する日本（および韓国、（注目すべき点））の感情の表れでもある。日本は、日朝対話の行き詰まりにも関わらず、米朝関係においては進展があると見ている。また、北朝鮮が不拡散を保証するならば米国が北朝鮮の核能力を「管理」する——つまりそれは米国が北朝鮮の核兵器

を認めることである——準備が整っていることについても、日本は憂慮している。あるものは外交的勝利を収めることに必死であったブッシュ政権を批判し、またあるものは六者会合の米国政府代表であるクリストファー・ヒルを非難した（あるものは、日本人は北朝鮮を自身で罰することができない日本の米国への依存に憤りを感じていることを認めている）。また、中国やオバマ政権の「大風呂敷」的アプローチによって刺激され、六者会合が地域安全保障メカニズムに発展することを日本は憂慮している。彼らは米国同盟がこの発展した構造のどこに位置づけられるのかを懸念しており、日本国内の政治的停滞によって彼らの懸念は増幅している。

米国側参加者は日本の恐れは誇張されていると主張した。日米同盟はアジアに対する米国の関与政策の出発点でありつづき、現実主義は米国の安全保障政策決定者の間に浸透している。「地域安全保障なくして地域安全保障メカニズムは存在しない」と、ある米国側参加者は述べた。また他の米国参加者は、安全保障専門家や実務者の間での地域安全保障をめぐる議論において、いかに二国間関係が議論の中心を占めているかについて触れた。

不拡散と対抗拡散戦略

第二セッションでは、両国の不拡散および対抗拡散戦略について議論が行われた。表面上、両国のアプローチにはほとんど相違はない。両国は核兵器の拡散に反対し、国際不拡散レジームを支持し、核不拡散条約（NPT）の条約的な穴を埋めるとともに条約の延長を支持している。しかしながら、より深く見てみると、両国の間に長年の間に積み重なってきた亀裂が見えてくる。その核問題に関する特異な歴史から、日本は核問題外交の最前線においては軍備縮小を推奨しており、次善の策として不拡散、対抗拡散戦略を受け入れている。米国はNPT第6条の軍縮責務に同意してはいるものの、核拡散防止の側面をより強調し、エネルギーを注いできている。つまり、米国は縦軸よりも横軸の拡散について懸念を示しており、他方で日本は両方について懸念を示しているのである。

この相違は六者会合に対する両国のアプローチを複雑化している。表面上は、他の交渉国と同様、両国は北朝鮮の非核化にコミットしている。しかし、上記で述べたとおり、北朝鮮が核兵器、核物質、または開発のノウハウを他国へ拡散しない限り、米国が北朝鮮の核保有を認める準備があることを日本は憂慮しているのだ（本会議の参加者である米国の政府関係者は、米国がそのような準備を行っているということはないと否定したが、国防省の文書である『共同作業環境 2008：将来の合同軍事のための挑戦とインプリケーション』は北朝鮮を核保有国

として認めており、現在までの米国の交渉方針は日本への再保証を供与するものでない。

この伝統的な相違は消えつつあるかもしれない。米国大統領選挙運動中の文章の中で、オバマ候補は核兵器のない世界を目標とし、追求することを約束した。彼の演説は特に、米国の核保有量の大規模な削減、新たな核兵器物質の生産に関する検証可能な世界的禁止措置、そして新たな核兵器開発の停止を求めていた。日本側参加者はこのイニシアティブを「(核軍縮を)奨励するもの」と述べ、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准やカットオフ条約 (FMTC) の締結を米国側に促した。しかしながら、その後、同じ参加者達はその政策のインプリケーションについての不安な本音を述べ、そのような政策転換及び削減を行うと同時に、米国の拡大抑止は強化されなければならないと注意を喚起した。米国が多量に、また早急に削減をしすぎることについての恐れが (日本側には) 存在しているのである。(この問題においては) 忍耐力、計画性および協議が必須であろう。

日米の戦略における他の重要な相違は、核燃料サイクルへのアプローチにある。米国は、濃縮技術をできるだけ規制することを望み、核燃料サイクルの国際化を推進している。このアプローチは幾つかのレベルで問題がある。まず、NPTでは、平和的利用のみを目的とすることを誓った国々に対しては、核テクノロジーの使用を認めている。これは、核燃料サイクルの停止を模索している日本にとっては特に苛立たしい内容である。これに対し、日本は2008年洞爺湖G8サミットにて発表された「3S原子力基盤整備イニシアティブ」を推奨している。3Sイニシアティブでは核不拡散/保障措置、原子力安全、核セキュリティを強調している。

また、核保有量の削減に対する米国の真剣な取り組みがもたらす結果についても議論が及んだ。両国の参加者は、米国の大規模な核兵器削減は、通常兵器および核兵器の両面において地域の勢力均衡に大きな影響を及ぼす可能性がある、という点について同意した。何人かの報告者は、最大核保有国である米ロの間、また他の核保有国との間の核兵器保有数の差がなくなるとともに、核保有国および非核保有国のギャップも縮小するため、米国の核兵力の削減が他国による核兵器の拡散を促す可能性があることについて憂慮していた。端的に言えば、米国の核保有量の削減によって、中国が抑止能力を確保するために核兵器の増強へと向かうことの恐れがある。ある日本側参加者は、「安定した核秩序がない限り、安定した国際秩序はありえない」と主張した。

この日本側参加者が主張するように、万が一許容可能なレベルの核削減を探る有効な方法がなければ、米国が削減を進める際に、抑止力——もしくはより適切には再保証（reassurance）——が崩れないことを保証するため、米国と同盟国の間において特別な協議が必要となる。これらの議論は冷静に行われるべきであり、ある日本側参加者は米国側に対してこれらの問題は政治化させないことが重要であると主張した。

ほとんどの日本側参加者は、一定のフラストレーションがあるにもかかわらず、現時点では米国の抑止力の信頼性について、また日本の防衛に対する米国のコミットメントについて極端に憂慮してはいないと述べた。しかし、ある参加者は、核兵器管理タスクフォースによって提出されたような報告書は、米国の核保有量について懸念をもたらすと述べた。その参加者にとっての重要な問題点は「信頼性」に集中していた。つまり、この問題が核兵器製造および実際の使用につながる可能性があるためである。

ある報告者が「拡散防止を強化する際、拡大抑止は価値が限られる」と発言した後、議論は政治問題へ戻った。核兵器は国家安全保障のツールであり、外交の代わりとなるものではない。同盟国間の軍事関係が政治関係に代用されれば、その境界線は曖昧なものになる。しかしながら、核政策はパートナー間の関係を損なうべきではない。日本はいかにグローバルな不拡散レジームを持続させ、サポートするかを考えるべきであり、そのための一つの方法は、核保有国が軍縮政策を見直すことのできる政治・安全保障環境を構築するために他の非核保有国と協働することである。

国家核戦略

核戦略における一般的な議論の後、国家核戦略の細かな分析を行った。オバマ政権の核戦略に対する見解の全体像について、また米国議会より義務付けられているプロセスで、2009年12月までに提出が必要な次期米国「核体制の見直し」

（NPR）の要素となるポイントについて議論を行った。米国側参加者は、オバマ大統領が核兵器について二つのコミットメントを表明したことに触れた。一つは、核兵器の最終的な廃絶を可能とする状況を確立することである。もう一つは、米国のみによる一方的な軍縮ではなく、核兵器が（世界に）残存している限り米国は強力な抑止力を保持する、ということである。前セッションのコメントに呼応し、同参加者は「強力」とは、米国の軍事方針において何が必要となるかについて、非常に異なる考えを導きだすことが可能な柔軟なコンセプトである、ということに触れた。

ある報告者は、2009年NPR作成にあたった多くの参加者がアジアよりもヨーロッパにより精通していることを指摘した。これは、先に述べた戦域間の「連携」やアジアにおける核の不安定化の展望を鑑みれば、非常に憂慮すべき問題である。1980年代に米国がヨーロッパに対するソ連の中距離兵力の配置を阻止しようとした結果、ソ連はそれら兵力を対アジアへと移転させようと計画していたのであるが、アジアの同盟国は、米国がこの点を見落としていたことを指摘したのである。先に述べたように、米国の核兵力の大規模な削減は、日中関係を再定義させる可能性がある。米国の核兵力の削減により、中国が軍拡を抑えるか、或いは核均衡を達成するために加速するかについては、現段階では不透明である。これは、米国がいかなる種類の戦略的關係を中国に対し望んでいるのか、というまだ結論が出ていない疑問へ繋がっている。最も根本的には、米国は中国の抑止力に公に譲歩する準備ができていないか、ということであり、この件に関して正しい回答を見つけなければならない。同じく重要な点は、その正しい回答が同盟国との協力関係の中で見つけ出されることであり、同盟国の死活的利益に何かしら触れるような既成事実として（一方的に米国から）提示しない、ということであろう。

NPRに関わる他のトピックは、米国が核兵力を近代化させるのかしないのか、またどのようにさせるのか、といった点である。米国は、五つの核保有国のうち近代化の決定を下していない唯一の国である。兵器や核戦略トライアド（戦略爆撃機、大陸間弾道弾、潜水艦発射弾道弾の三つから成る戦略ミサイル攻撃力）の配備システムの老朽化によって、ワシントンの人々は、今が核兵力の多くを撤去させる時期であるかどうか考えさせられている。新たな兵器の開発は実験次第だが、それらは現時点での実験の一時的な凍結措置およびCTBTに違反する可能性がある。ここでもまた軍縮に対する責務の問題は、米国の抑止力の将来についての根本的な問題を提起する。しかしながら、専門家は、（米国には）2010年の核不拡散条約（NPT）再検討会議において何らかの結果を見せたいという要望があるため——これは2005年の再検討会議が失敗に終わった後の会議ということもあり、オバマ政権の新たな核戦略におけるコミットメントの試金石となる会議であるが——米国が抑止力について憂慮するよりも、NPRにおける軍縮責務を果たそうとする方向へ進む可能性が高い、と注意を促した。

核計画プロセスに対して同盟国が協働して取り組む必要があることは理解されている。米国議会の米国の戦略委員会、「ペリー・シュレシenger委員会」のメンバー達は、報告書を準備する際に、同盟国や他の関係国からヒアリングを行った。これはNPRの一貫としてではないものの、同盟国の関心事項に配慮する必

要性や、戦略計画のプロセスにおいて彼らの見解を聞くといった要望に対する前向きな兆しである。NPRも同様にすべきである。

日本側の報告者は、拡大抑止の性質が変化しつつある点に注目した。昨年の会合のコメントを踏まえ、同報告者は、目的と能力が異なる新たな脅威が台頭しているため、米国は各脅威の性質に応じて抑止及び諫止兵力を調整する必要があると述べた。また同様に各同盟国の必要に応じて兵力を調整することも必要になる。これは、特に脅威認識や適切と考えられる対応が米国と同盟国で異なる場合、つまり北朝鮮に対処するような場合に、複雑な兵力の調整が必要とされる問題であり、多層的なメッセージを送ることが必要となる。政治的議論と何らかの再保障が重要である。

日本では、オバマ政権の軍縮と抑止への二つのコミットメントに対し、意見が分かれている。伝統的軍縮論者は核保有国（NWS）の最終的な軍縮、核弾頭の削減の呼びかけ、米国の戦略やドクトリンにおける核兵器の役割の矮小化、核リスクを減らすその他の方針を歓迎している。同時に、戦略的現実主義者は、そのような削減が米国の拡大抑止を弱める可能性があることを懸念している。米国は核兵力を削減する際には北朝鮮や他国に対する交渉力を弱めることなく、かつ通常兵力を強化しなければいけない。

日米二国間関係において、日本側報告者は、核問題に関連する政策や軍事力（の問題）に関し、米国がより目に見える形でコミットメントすることを求めた。つまり、

- ・核使用における基本原則および対北朝鮮・対中国の計画を共有する。両国の軍隊は、核および通常戦争を含めた有事計画作成に積極的に取り組むべきである。米国は、2009年版核体制の見直しを作成する際には、日本に対しより多くのブリーフィングを行い、より幅広い日本側コミュニティー（政治指導者、専門家、ジャーナリスト）と協議するべきである。
- ・米国は、アジア戦略における原則、目的、通常戦力の配置をより明確にすべきである。米国は、東アジア戦略レポートを再度作成すべきであり、地域に対する米国の確固たるコミットメントを示すべきである。特に、核の拡大抑止に関する米国の関与について記述すべきである。
- ・この努力は、米国の東アジアにおける明確な戦力配置によって補完することができる。米国抑止力の信頼性における中心的な要素は、在アジア

ア米軍の存在である。2006年5月1日の日米安全保障協議委員会において提出された再編イニシアティブ「再編実施のための日米のロードマップ」の実施は、この信頼性の問題に関して決定的に重要なものである。

・アジアにおける米国の核能力も強化されるべきである。これは、B52/B-2戦略爆撃機とともにグアムにおける核兵力の常備駐留（frequent positioning/war-time positioning）を含める。グアムにおける弾道ミサイル搭載原子力潜水艦や巡航ミサイル原子力潜水艦の母港化という選択肢もある。日本は、沖縄からの III-MEF 要員の再配置支援に加え、グアムにおける支援および維持機能の構築についても財政的に支援できるかもしれない。

・日本の軍事力は、拡大抑止の重要な一端を担っている。北朝鮮の武力侵攻（日本本土に対するミサイルまたは特別奇襲隊・特殊作戦による攻撃）に対する自衛隊の状況優位性や中国に対して二国間の通常兵力の勢力均衡を保つ能力は、日米の合同抑止力を強化している。日本は、そのような能力を確保するために自衛隊の武力体制の近代化および改編を迅速に行うべきである。東シナ海における日本の制空権を強化するための F-X、C-X、P-X の調達、そしてインテリジェンス・監視・偵察（ISR）能力の向上は、特に対潜水艦作戦（ASW）にとって重要である。調達、企業協力、宇宙開発のような次世代テクノロジーにおける日米協力は進められるべきである。F-X 調達は同盟関係の状況を示す指標として政治化されるべきでないが、F-22 の入手可能性に関するような政策決定はただちになされるべきである。

端的に言えば、中国は日本の戦略にとって重要な要素である。北朝鮮が目前の課題であるとすれば、中国の戦域能力はより重要かつ強大な安全保障上の脅威である。日本の戦略家達は、米国新政権がどのような戦略関係を中国と構築するのを見守っている。危機の際、米国は日本を「捨てる」リスクとともに、相互脆弱性を受け入れるのか？日本は、そういった事実が存在しない時にさえも、その兆候や前兆がないかに敏感に反応している。たとえば、F-22 戦闘機に関する議会調査部（CRS）の研究報告書が、同戦闘機の海外への売却禁止を議会が決定するよう提案していることについて、これは中国との敵対を避けようとする米国の意図を反映しているとして、日本はそれを直ちに引用していた。しかし、CRS の説明は米国では誰一人聞いておらず、ましてそのように信じる者もいなかった。

理想的には（日本の立場から言えば）、米国が核の優位性を確保することであろうが、今回の日本側報告者は、中国が（現在の）最小限の核抑止態勢を放棄し、戦域または限定抑止政策を採ることを促すような米国の政策変更に対して警鐘を鳴らした。同報告者は、非対称的なもの——日米同盟の抑止力を損なわない限定的な中国の中距離弾道ミサイル能力と同様に、中国の米国本土に対する限定的な核の報復能力——であれば、相対的核バランスは受容できると結論付けた。報告者にとって、ミサイル防衛は中国の戦略的脅威に対する日本の防衛政策の主要な要素であり、彼は適切なバランスを模索するための日米中の三カ国戦略対話を提案した。

これに対して米国側参加者は、米国の決定が中国の行動を決めているわけではないと反論した。この参加者は、アグニミサイルが一つのターゲットしかないことに触れつつ、中国に対して最も重要な影響力を持つものはインドであると主張した。さらに、ある参加者は中国の指導者は冷戦の教訓を学びつつ、彼らのニーズにあった戦略やドクトリンを発展させてきており、軍拡競争には陥らないだろうと主張した。中国が米国と同等になることを目的に、もしくはそれ以上を求めて競うことはないだろう、ということである。

日本はミサイル防衛を同盟及び拡大抑止力の中心として捉えている。開発や配備を進める必要があり、能力を向上させる必要があることは明白である。しかし、日本が米国本土を目標としていると考えられるミサイルに対し行動を起こすためには、集団的自衛権の行使における解釈を変更させなければならない。今回の報告者は、ヨーロッパのミサイル防衛配備における米ロ交渉が先例とならないことが重要であると指摘した。中国はそれらの議論を注視しており、ヨーロッパでの巻き返しにより、中国がアジアでの巻き返しをも米国に要求することへの恐れが存在しているのである。

米国側の参加者達は、上記のような日本側の要求に応えることについて懐疑的であった。参加者の一人は、報告者が述べた内容は、核および通常兵器のレベルにおいても他の同盟国との協力内容をはるかに超えているものであると説明した。共同核計画のメカニズムもなく、そのようなメカニズムを構築した場合、地域の対応、特に中国や韓国の対応がいかなるものになるのか、という点についてこの参加者は疑問を呈した。また他の参加者は、有意義な議論をすることが可能な専門家が日本に十分いるかどうかという点についての疑問を述べた。また、そのような議論に纏わるデリケートな政治問題について、そしてそれらが実際の対話を妨げるかについての懸念が示された。

日本側参加者は、抑止力の強化が必ずしも一方的なものではなく、日本が自国の責任も果たす必要があることを認識している。米国の戦略部隊の削減は、（日本自身の）生存力の確保を促すこととなる。日本側報告者の一人は、自衛隊がその目標を達成する方法として対潜水艦戦を強化することを示唆した。この報告者は、米国がグアムの戦力を増強する際に、グアムでの巡回や防衛を援助するために日本が船舶や航空機を配備することを支持していた。

その後、議論の焦点は抑止から再保障へと再度移っていった。新たな核戦略を策定する際、米国は何をもって日本に再保証をすることができるのか。両国の報告者らは、これは非常に主観的な領域、すなわち各国および同盟そのものにとっての域内、域外の条件に制約されるものであることを強調した。抑止と再保障は、核・非核、政治、軍事やさらには社会、文化、精神面といった多様な要素を反映している。日本側参加者の一人は、鍵は政治的信頼性であると主張し、米国政策の一貫性は他の何よりも、日米間の見解の一致さえよりも重要であると論じた。また、日本側参加者の一人は、米国が日本の信頼を確保するためには、オバマ政権は核の近代化に関わるより論争的な問題に取り掛かる前に、まずは日本の大衆にアピール力のある軍縮部分に焦点を合わせることだ、と提案した。率直に言えば、核問題に関する世論に「対処」することについて、日本の指導者達を助けることが重要なのである。

日本の戦略家らは、この問題への解決策として、1967年に佐藤英作内閣総理大臣によって公布された「非核三原則」（日本は核兵器を持たず、作らず、領域に持ち込ませずという原則）を2.5原則に変換することを提案している。それはつまり、日本の領域および領海において米軍が核兵器を配備することを認めるということである。事実、多くの日本人は、「持ち込ませず」の原則はしばしば侵害されていると信じている。ある米国側参加者は、明確な前方配備に依拠した再保証の要求は、冷戦期の思考であり、「わな線」(trip-wire)への後退、という信号を送ってしまうと注意を促した。この参加者は、核兵器を戦域へと移転させることは、北朝鮮との関係を複雑化させることとなり、北朝鮮は疑いなく自身の非核化の条件としてそれらの核の撤去を要求してくるだろう、と警告した。

日本側報告者は、日米同盟は抑止力の要である一方、核弾頭の数は諫止の術であると議論し、抑止と諫止を区別した。ここから米国の戦略兵器の適切なレベルについての議論が始まった。日本の専門家は1500基の弾頭が正しい数量であると提案し、その数であれば中国は米国との均衡を計ろうとはしないだろうと信じていた。中国がCTBTやFMCTを批准し、また米国が地下および移動標的に対す

る攻撃を可能にする一連の戦略・通常兵力に投資しない限り——すなわち、信頼性工学を提供し（つまり、彼は高信頼性代替核弾頭（RRW）を推奨した）、ISR（インテリジェンス・監視・偵察）の優位性、アクセスの禁止と地域拒否を保証しないかぎり——日本は米国がさらに1000基まで削減することについては懸念を示すと考えられる。

さらに、核および非核戦略能力の関係についても、深い議論が行われた。報告者の何人かは、米国が現存する戦略兵器を削減することは、アジアにおける通常兵力の優位性を以てバランスを保つことができると主張した。日本側参加者の一人は、中国がそれを受け入れるであろうと主張した。大多数の核保有国は、戦略的通常攻撃能力を有している。他の参加者は、通常兵器及び核兵器の軍需品双方に適用できる二重用途の基盤は防衛計画に多くの不確定要素を取り入れてしまい、また核兵器使用の決定の敷居を下げてしまう、言い換えれば、いかなる軍隊もミサイル弾頭に何が搭載されているかを確認することができない、と警告した。また、二重用途は「先制不使用」の原則にも影響を与える。もしも国家が攻撃の瞬間までどのような兵器を使用するかを伝えなければ、先制不使用は無効化されるということである。

米国の核計画においては、特にオバマ政権が次期NPRを準備する際、日本（および他の同盟国）の戦略兵器に対する考えをよりよく理解しておく必要がある。同盟国の憂慮に対する理解の不足は、過去に問題を引き起こしている。1980年代、中距離核戦力（INF）が議論されていた当時、米国の政策変更がアジア戦域の戦力不均衡につながる恐れがあると日本が不満を表明するまで、米国はソ連が当初ヨーロッパを標的としていた兵器をウラルの背後に再配備することを容認する政策をとろうとしていたのである。通常、同盟国はNPR策定ののちに結果を知らされることとなっている。しかし全ての参加者は、2009年はそうあるべきではないと主張した。米国の核への姿勢に対する（同盟国の）懸念、同盟国への再保証、また敵を抑止する必要性、こうした要素をどのように取り込んでいくことができるのだろうか。このための努力は多くのレベル——つまり、在米日本大使館への働きかけ、トラック2会合、防衛および安全保障政府関係者間の議論——で行われるべきである。日本のアナリストは公の場でこの問題について話し合うべきである、それによって米国側のカウンターパートが問題に気づくことができるだろう。雑誌や出版物を通しての議論は、重要な問題に注意を向けさせるとともに、こうした問題に対する日本の考えを知る機会を与えることができる。他の米国側報告者はこの見解を支持したが、非公式の議論だけでは不十分である、と警告した。この問題は国内議論の敏感な点に触れるかもしれないが、日本は公

式レベルに重点をおき、誤解がないようにしなければならない。米国政府関係者は、NPRに対する日本の考えを知るために理解を示し、オープンでなければならない。

日米防衛関係の観点

第4セッションは、より大きな視点に戻り、日米の防衛関係についての見解を議論した。日本の報告者は、日本の隣国はQDRにおいて述べられているすべての安全保障における問題——不規則的な課題（北朝鮮による日本人拉致問題）、壊滅的な課題（大量破壊兵器）、伝統的な課題（38度線の膠着状態）、そして混乱を伴う課題（地域の勢力均衡の変化）——を孕んでいる、という点にまず初めに触れた。日米両国にとり、日米安全保障協議委員会（SCC：時折、防衛及び外務大臣級の「2+2会合」と呼ばれる）の声明は、同盟、役割、能力、両国が果たすべきミッションへの見解とともに、それらを一つ一つ達成するロードマップを示している。日本側参加者は、他の参加者と同様に、日本が同盟に対して貢献できる能力を有している、という点を強調した。それらは、対潜水艦作戦（ASW）、CH47重量物運搬ヘリコプター、P3C哨戒機、イージス護衛艦であり、非軍事的な領域では、紛争後の復興、警察養成を含んでいる。

報告者による同盟のために「果たすべき」項目のリストにおいては、三つの事項が最上位に挙げられた。第一に、先の合意事項、特に2006年5月SCCロードマップの履行——特に普天間基地の移転の履行——が最も重要である。第二の事項は、米国の日本への次世代戦闘機売却の決断である。日本は、人民解放軍の空軍能力の近代化、差し迫った中国における第5世代戦闘機の配備に対処するため、（財政的に可能であれば）F-22の購入を望んでいる。同報告者は、「結論がでなければ、むしろノーと言って欲しい」と述べた。第三の事項は、アフガニスタン問題である。米国は、この問題を解決する決意を示さなければならない。それにより、日本も更に協力する必要があることを日本国民は気づくことができる。米国の実際の行動や進捗がないのでは、実質的な日本の貢献を引き出すことは難しいだろう。

最後に、他の日本側参加者、報告者、そして米国側参加者は、*日本は政治的混乱を具体的行動が行われない言い訳として使うことはできない*と主張した。そうした態度は、実行可能と思われているプロセスの重要度を矮小化する危険性がある。日本は同盟国として、また責任あるステーク・ホルダーとして、自国を強化し、貢献しなければならない。ほぼすべての日本側参加者がこの第二のポイントについて力説した。日本は、自国の国益、自国の防衛のために何が必要かを理解しな

なければならない、ということである。多くの場合、（日本の）国際安全保障問題への貢献——地域およびグローバルの両領域において——は、同盟問題の枠組みを通して考えられる。日本国民および日本政府は、まずそれらを自国の安全保障問題として理解しなければならない。日本は同盟へのコミットメントにかかわらず、行動する準備をするべきであろう。米国との関係は、行動を引き起こすきっかけであり、必ずしも行動する理由ではないのである。

議論は二つの連動した問題に移った。一つは、防衛経済である。日本（他国と同様に）は、厳しい財政難に直面している。日本の防衛費はGDPの1パーセントが上限として設定されている。グローバル規模の経済危機や2009年の第3四半期において12パーセント縮小した経済に日本は対処しており、短期的な経済的プレッシャーは拡大している。また長期的には、日本社会の高齢化が防衛に必要な財政をより締め付けていくことになるだろう。

他方で、中国の軍隊は二桁成長の予算を享受している。日本はその広がりつつある脅威に対処するため、より洗練された兵器を調達する必要がある。ミサイル防衛等が占める防衛予算の割合の増加は、財政的な締め付けを厳しくする。防衛計画策定者は、十分な予算はいくらであるか、どこからそれらの財政を確保するか、また、多くの場合、次第に厳しくなる防衛費をどのように使用するかという問題について憂慮している。近年日本の防衛支出は減り続けているのである。

二つめは、政治的問題である。政治の膠着状態は一つの問題であるが、政治家が同盟あるいは防衛の必要性において政治的資本の使用を渋るのは、日本の深く根ざした平和主義規範および「平和国家」へのコミットメントを反映している。1991年以降の日本では国家的に安全保障上のコミットメントをより強化しようとはしてきてはいるが、今年の議論では過去の慣習が再浮上しているようであった。少なくとも、国内政治の混乱時に、政治家がより踏み込んだ、潜在的危険性を伴う新たな安全保障上のコミットメントを進めるということはほとんど考えられない。しかし、日本側参加者の一人は、この判断について但し書きを加えた。彼は、日本における強い平和主義的感情——重要な国家プライド——が存在することは認めたものの、同時に日本が国際社会から尊敬されるメンバーでありたいと願っており、安全保障上の役割を果たすことがそのように認められるために必要な要素の一つであることを認識している、と指摘した。このような困難な問題を解決するために、日本の政策決定者は戦争遂行に直接関連していない貢献を行うことを模索している。しかしこの報告者は、それは軍隊の役割についての時代

遅れの見方を象徴しており、軍隊は次第に戦争を行うためではなく、平和を作り出すための道具となってきている、と述べた。

日本の貢献の適切な形をめぐる議論は、海賊との戦いを行っている国際連合軍に加わるためにソマリア沖へ海上自衛隊の艦艇を派遣することについて政府が討議していた時、顕著に見られた。連合軍へ中国人民解放軍海軍艦艇が派遣されたことが日本の考えに影響を与えたのか、との質問に対し、日本側は中国の行動が日本の考えに影響を及ぼしたという考えを否定した。これは、中国の派遣決定以前に日本では何か月もこの問題について話し合われていたからである。しかし、人民解放軍の派兵が反対者を沈黙させる助けになったという側面はある。日本側参加者の一人は、中国の積極性が、日本がより大きな国際的役割を担うことに関する政治的障害を乗り越える手助けとなったことについて触れた。同時に、同参加者は中国と日本が共通の利益を見つけるように協力するべきであり、共有する脅威や懸念に対処するために協力の習慣を身につけるべきであると主張した。

他の政治的問題は、日本政府の変化によって SCC ロードマップの遂行が損なわれる可能性があることへの懸念である。何人かは、民主党左派が安全保障政策においてより大きな影響力を持ち、日本の同盟に対するコミットメントを弱める可能性があることを懸念している。聞くところによれば、民主党指導者は、米国および日本の安全保障権威の両方に民主党の勝利が同盟関係を損なうことはないというシグナルを送っているという。沖縄からグアムへの米国海兵隊の移転を正式化したクリントン国務長官と中曽根外務大臣による合意署名は、自民党、民主党のいずれの政党が政権についてもそのコミットメントを崩さないために意図されたものである。

いくつかの問題は二つの懸念（経済的、政治的）双方に関係している。たとえば、F-22の問題は日本の戦略思考に大きく影響を与えている。中国が空軍を近代化するにつれ、新たな日本の戦闘機の調達の実用性はかつてなく切迫している。F-22は東京の武器調達における選択肢であるが、米国議会はF-22の外国政府への売却を禁止している。本会議の報告者が述べたように、米国は日本のF-22の調達を可能にするかどうか決定すべきである。F-22の問題が同盟関係におけるリトマス試験紙になりうるか、との質問に対し、他の参加者と同様に報告者は、一律のF-22売却禁止であれば受け入れられるが、他の同盟国に売却し日本には売却しないとすると問題であると警告した（日本側参加者の一人は、日本国内では米国が日本の米国への従属性を保つために戦闘機の売却を拒否していると解釈する者もいるだろう、と示唆した）。他の参加者は、万が一購入が可能に

なったとしても、F-22の売却価格が法外なものであれば日本が調達を思いとどまる可能性があることを述べた。もしF-22が調達可能でなければ、日本には他の選択肢がある。一つの可能性は、F-35 ジョイント・ストライク・ファイターを購入することである。また、F-35の能力についての懸念から、日本がヨーロッパに目を向け、ヨーロッパの戦闘機を購入することも提案されてきている。日本側参加者の何人かは、日本は米国との交渉を優位に進めるためにヨーロッパの戦闘機調達の可能性を示唆しているのであり、自衛隊における米国機材の優位性を鑑みれば、ヨーロッパからの調達は相互運用能力の問題を起こす次善策である、と主張した。

本会議では、日本が米国と正面から向き合うためにはより多くのことを行わなければいけないという点で同意した。ただ米国の援助要求や米国の不可避な落胆を待つよりも、日本は問題を先読みし、それらにどのように対処できるかといった概要をまとめるべきである。日本側報告者の一人は、10年前、1997年の日米共同ガイドラインが交付されたのち、日本が同盟への貢献として行い得る項目を作成するまでに数年を要したことについて触れた。そこでは日本による非軍事的貢献がかなり重視されており、そのいくつかはアフガニスタン援助の中ですでに目に見える形となっている。たとえば、学校や警察署の建設、法執行の訓練、警察への給料の支払い、地雷撤去、医師団の派遣等である。農業分野の復興は最優先事項であり、日本はこの分野でも援助可能である。

米国の同盟観や二国間関係の考えの一致は安心できる事実である。両国は同盟を地域安全保障構造の土台として認識している。過去20年間で同盟は広がりを見せ、地域およびグローバルな問題を扱ってきている。日本が将来の展望を持ち、この新たな関係を可能とする努力をしてきていることには評価に値する。役割分担は明白であり、よく理解されている。つまり、米国は日本の防衛にコミットしており、その代り、日本は前進基地を提供し、思いやり予算として費用を負担し、(日本の防衛力強化のための米国の援助を得て)自らの防衛に対してより責任を負おうとしている。日本の行動範囲は徐々に広がり、日本沿岸1000海里から「周辺事態」へ、さらにインド洋、そして現在ではソマリアまで広がっている。最も重要な点は、日本を国際システムにおいて大きな力を持つプレーヤーとして見なすことに米国は利害関係がある、ということである。日米に共通する課題の長いリストの上部に位置づけられているのは、中国の台頭に対処するために助け合うことである。

一方で、同盟強化の試みや拡大抑止の強化に対する中国の反応に関する懸念も存在している。何人かの中国の戦略家達は、ミサイル防衛が北朝鮮に対する防衛であるとみなさず、中国の抑止力を鈍化、もしくは無効化するものと見ている。米中二国間の議論の中で、米国は中国側カウンターパートに対し非核保有の日本は米国の拡大抑止が必要であると伝えてきており、徐々に中国側にもこの理解が浸透してきている。ある米国側参加者によれば、日米間の再保証を強化することについての完全なる異論はもはや存在しないという。しかし、日本側、米国側カウンターパートとともに、中国の戦略家達は三カ国が各国の許容範囲に対する理解をより深めることを望んでいる

これらすべての合意事項にもかかわらず、戦略的コンセンサスにおいては日米間に溝が生じおり、抑止力と再保証における議論の必要性は明白である。また、そのような対話のメカニズムも構築する必要がある。しかし、多くの相違は根本的問題と実践的課題にある。ロードマップの遂行や改訂されたロール・アンド・ミッション（役割と使命）がリストの上位を占める。ほとんどのプロジェクトは進んでいるものの、いくつかのものは停滞している。不幸にも、それらが重要な項目なのである。議論の多くは日本のコミットメントに焦点が当てられていたが、米国の参加者は米国の約束遂行を当然のこととみなすことはできない、という点を再度指摘した。同盟支持者は、議会が確実に利害関係を理解し、日米関係について現実的で正確な評価を行うように働きかけていかななくてはいけない。たとえば、国内の政治的制約にも関わらず、グアム移転の資金援助を米国議会が拒否すれば、また特にそれが日本からの援助金を要求するような結果になれば、日本はそれが喫緊の問題と信じているため、同盟関係に緊張をもたらすだろう。

現在進行中の問題や重要性を増してきている問題については、日本は機密情報の保護を一層強化しなければならない。情報保護ができなければ、両国が同盟問題に関する対話を実施するにあたり、それは大きな障害となる。また、両国は他の関係諸国とともに、朝鮮半島有事への対応を準備する必要がある。地域安全保障にとって朝鮮半島問題の進捗が中心的課題であることは認識されているにもかかわらず、この問題にはほとんど進展がみられていない。他の米国の大きな懸念事項は、日本が同盟や軍事移転費用を分担する用意（および能力）があるかどうかである。

この時点で、議論においてある矛盾が生じた。日本側および米国側参加者は、同盟国が拡大抑止やその抑止がどのように作用するかにつき議論する必要があることに同意はしたが、日本側はそれらの議論を取り巻くデリケートな政治問題につ

いて徐々に警戒しているように見えた。核に関する議論は、特に日本では常に緊張をもたらすが、以前の会合においてタブーは弱まり、日本は成熟し、その話題はもはや政治家あるいは官僚のキャリアを閉ざす可能性のある「第3路線（避けたいテーマ）」ではなくなったかのように見えた。しかし、今年は過去の論理が復活しており、日本側参加者は、公にそのような議論をすることは、より差し迫った問題に関する議論を横道に追いやる危険性があるとして反対した。

日本側参加者は、米国のカウンターパートに対して、日本の同盟に対する支持は、ある程度は米国そのものに対する認識（イメージ）次第であるとリマインドした。ある参加者によれば、日本人は「米国はまだ我々が協力したい国であるのだろうか？」という疑問を問いかけているという。近年の出来事は米国のイメージを、その答えに窮する状態にまで悪化させた。「米国を支える」という立場が世界で必ずしも多くの支持を得ていたわけではない過去8年間、日本政府はその米国の側に立ってきた、と日本では広く信じられている。それゆえに、この答えの重要性は増している。つまり、日本人は、米国への援助に返礼もなければ感謝もされていないと感じているのである。

調査が未だ不十分なトピックとしては、日本の攻撃的能力および先制攻撃能力の確保についての日本国内の議論があげられる。近年、日本の戦略家にとって、このトピックはより魅力的なものに見えてきている。現在までのところ、日本にはそのような行動を起こす能力はまだないものの、その状況は変わるかもしれない。

日米関係の将来

次に、日米関係の将来にトピックが移った。日本側報告者は、次の20年間、地域において多様な脅威が出現してくるであろうという点、そしてそれらの多くが伝統的安全保障の課題ではないという点を強調した。伝統的安全保障の問題に代わり、ナショナリズム、テロリズム、過激宗教団体が勃興するとともに、中国台頭に対するインパクトに対処することが問題となってくる、ということである。日米同盟はこれらの課題に対処する要となるが、それだけでは十分ではない。むしろ、米国と日本は、同盟システムの「スポーク」間および他の国々との間で、地域の機能的協力を促進させる必要がある。そのためにも、多様な「三か国」に注目すべきである。特に、「ソウル・パッシング」の恐れを緩和するためにも韓国に注目すべきである。同報告者はまた、現在の経済危機と安全保障協力の関係が不透明なことに触れ、経済問題について強調した。地域における経済相互依存は、各国に協力を促し、より大規模な協力を拍車かけるだろう。あるいは、大きな緊張状態を生み出すゼロサムの関係性を促すかもしれない。参加者の間では、景

気低迷の際でさえ、おおむね相互依存は紛争を緩和し、地域の緊張を和らげるべきである、という点で合意した。

ある米国側報告者は、日米両国の国益が徐々に結びつきを強めていることや、それらの国益を守るためには同盟関係が中心的なものになっていることに触れ、先の報告者の考えに同意した。貴重な土地提供と引き換えに米国が日本を守るという先に説明された日米間の取引は、「強硬な地政学的現実主義」の産物であり、近年高まりつつある「北東アジアは危険な地域である」という意見を反映している。この関係の成功は、両国がどれほど同盟関係を当然必要なものと考えているか、という点から計ることができるかもしれない。

米国の報告者は、日米同盟設立から 50 年経ち、*日米両国が共有する将来の展望を改ためて表明する時期*であると主張した。これは、本レポートに書かれた問題点を議論するための戦略対話や機構創設に向けた推進力を提供するとともに、同盟関係が果たす死活的な役割を国民に気づかせることになるだろう。このプロジェクトを現実化するにあたっての障害は上記において示されている。つまりそれは、資金問題、日本での政治的不透明さ、日本が将来の展望を提示できない点、そして中国の反応に対する恐れである。同報告者は、中国が同盟の将来に対して拒否権を持つべきではないと警告した。

これは、中国を無視するということではない。むしろ、要はバランスであり、中国に伺いをたてたり懇願したりすることをせずに中国側の国益を尊重し、幅広い問題についてさまざまな場を通じて、つまり二国間、三カ国間、そして多国間の枠組を通して、中国に関与していくことなのである。米国と東京は、共に、そして各々が中国に選択肢を絞らせるように働きかけ、責任あるステーク・ホルダーになるように促していくべきである。軍事面においては、同盟が対抗できない能力を中国が構築することを許してはならない。

中国に対してどのように関与するかについては、基本的な同意がある一方で、詳細な問題点になると相違が見られる。中国に対する関与政策とヘッジ政策の適切なバランスをとることは一国だけでは難しいが、同時に二国が協力する場合、各国と中国の間のみならず、二国間の関係に緊張状態をもたらす可能性がある。ある日本側参加者は、日本では「責任あるステーク・ホルダー」という概念や中国関係におけるそのインプリケーションについて不安感があることについて触れた。「自由と繁栄の弧」の提唱は、中国がこの戦略内においてどのように位置づけられるか不透明であるという日本側の問題をさらけ出した。米中の G2 構築は更な

る摩擦を生み、日本政府内の「ジャパン・パッシング」への恐れを増幅させるだろう。

中国との同盟関係は、大きな問題の一端である。つまり、同盟国としての日米が他の域内国へどのように関与するか、ということも重要である。韓国やオーストラリアといった同盟国との、またはインドあるいは中国といった「同じような考えを持った国々」との三カ国関係により注目が集まっている。この努力を成功させるためには、適切な関与レベル、適切な地域を明らかにし、除外された国に適切に対処することが必要である。韓国では、自身が招かれていない地域の対話に対して徐々に不安が増してきている。多様な対話をつなげていくことは一つの選択肢であるが、それが効率のよい対応とは言いがたい。米国は自身が参加していない会合についてほとんど不安を持っていないが、米国側報告者の一人はそのような関係が同盟の価値を下げるリスクを持つのではないかと疑問を呈した。

日米両国が、互いに同盟の目的や危機に対する対応を明確に理解していると感じることができれば、不透明感の多くは減らすことができるだろう。全体構想においてのコンセンサスがある一方で、特定の課題になるとコンセンサスは消えてしまう。確かに、同盟は日本を守り攻撃を抑止するために構想されている。しかし、そのような事態がいかに起こりうるかを確認しようとすると、疑問が生じてしまう。米国側参加者の一人は、両国にとって過去うまく機能していた同盟の曖昧さは、今日において緊張の原因となってしまっている、と主張した。

この不透明感は根本的な問題、つまり同盟間における日本の役割についての日本側のビジョンの欠如を反映している。合意事項は生み出されてきているものの、それは米国が日本に対して「強化」を催促し続けてきたプロセスを反映しているように見える。日本の戦略的関心やそれを達成する方法論の表明がないままでは、同盟は危機に対処するアドホックな枠組みとなってしまう。そのような表明を出すことは、不可能ではないが、国内政治の混乱時には困難である。政治家は他の、より緊迫した問題を抱えており、米国との関係の概略を確認すること以上のことを行ってもほとんど見返りが無い、という状況なのである。

問題は、新たな政治・経済的現実によって形作られ、進化し続ける地域・グローバルな安全保障環境の中でこのアプローチが持続可能か否かということである。警告——もしくは問題そのもの——が示すものは、「ノー」であろう。日本側参加者の一人は、日米両国はそれぞれの国益の追及や具体化における日米関係の重

要性を理解している、と主張した。この参加者は、イラン問題が二国間のグローバルな協力を試すテストケースになると述べた。

しかしながら、再度この問題が浮上する——それは具体的にはどういった意味なのだろうか。

単純に言えば、日米両国にとって、同盟関係の骨子に肉付けをしていく時期が来たのである。SCCにおいて提示された役割、能力、使命(任務)は、そのための一つの試みである。しかし、進捗は断続的であり、政治的問題や経済問題によって遅れている。何人かの参加者は、両国は、軍事的枠組みを超えた関係を模索することによって、共通の目標やアジェンダを見つけることができるかもしれないと主張した。専門家の一人は2010年のNPT再検討会議が同盟のテストとなり、また両国パートナーシップの重要な要素として相互補完的な戦略を策定すべきであると主張した。調整が必要となる分野には、消極的安全保障、NPTの第10条(脱退条項)、より一般的な法の遵守や執行問題が含まれている。その専門家は、イランが自国の外交官の一人をNPT再検討会議の議長にしようとしているが、そうなれば米国が再検討会議をサポートすることをほとんど不可能になるだろう、と述べた。また、日本は米国よりもより成功しやすい、もしくは少なくともより中立として見られるため、日本はNPTの可能性を追求する外交的努力を牽引すべきであるという示唆があった。

他の参加者は、日本が貢献する最善の方法として戦争以外の軍事作戦(OOTW)を挙げた。もし両国が安全保障の定義を広げれば、法律および憲法上の制約を横においた上で協力の機会や日本の貢献の幅を広げることになる。日本側参加者の一人は、この方法をとれば、現存の国際秩序、また何よりもまず日本が許容可能な北東アジアの核秩序を保つために、同盟が他国と協力するための枠組みになることができると説明した。

しかしながら、「許容可能」とは、精神的な状態を指している。変化なしで現状維持できることを期待しながら、「許容可能」な状態を決め、定義づける努力は失敗に終わるだろう。日米両国の課題は、互いの期待値を理解すること、パートナーにそれらの課題が尊重されていることを再確認できること、また、それらの期待値を損なうような形で国益が脅かされたときに対応することであろう。問題は、両国の利益と期待値が同一ではないことである。また、日本を守るという米国のコミットメント、或いは米国の核の傘の下に組み込まれようといった日本の決定以上に、明確で、かつ高い期待を抱かせるものは、他にないのである。